

衆議院内閣委員会ニュース

【第208回国会】令和4年4月20日（水）、第20回の委員会が開かれました。

- 1 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件
 - ・松野国務大臣、牧島国務大臣、二之湯国務大臣、野田国務大臣、山際国務大臣、中村農林水産副大臣、上杉外務大臣政務官、藤原財務大臣政務官、鰐淵文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- (質疑者) 山田賢司君（自民）、緒方林太郎君（有志）、井坂信彦君（立民）、杉田水脈君（自民）、足立康史君（維新）、浅野哲君（国民）、岡本あき子君（立民）、塩川鉄也君（共産）、大石あきこ君（れ新）

(質疑者及び主な質疑事項)

山田賢司君（自民）

北朝鮮による日本人拉致問題

- ア 解決のためのこれまでの取組の評価
- イ 金正恩氏を資産凍結の対象とする必要性
- ウ 在日本朝鮮人総連合会（以下「朝鮮総連」という。）の拉致問題への関与の有無
- エ 国連安保理決議の指定に基づいて金正恩氏や朝鮮総連を資産凍結の対象とすることができるかの確認
- オ テロ資金提供処罰法の今後の改正についての見解
- カ 金正恩氏や朝鮮総連を資産凍結の対象にするため、国連安保理決議に盛り込むよう取り組む必要性
- キ 金正恩氏や朝鮮総連を制裁対象とする方針の有無
- ク 内閣総理大臣や官房長官が国内外から共感を得るようメッセージを発信する必要性

緒方林太郎君（有志）

- (1) ウクライナ情勢への対応
 - ア ウクライナにおけるロシア軍の行為がジェノサイド（集団殺害）に当たるかの確認
 - イ 国内法の改正によってジェノサイド条約の締結が可能かの確認
 - ウ 停戦が成立した場合、地雷除去や停戦監視のため国際平和協力法に基づく支援を検討する必要性
 - エ 食料問題として捉えた政府の発信や取組が弱いことへの懸念
- (2) 台湾をめぐるミサイルを中心としたパワーバランスが中国優位な現状についての認識
- (3) 小笠原海台海域及び南硫黄島海域の大陸棚の延長が実現していない理由
- (4) 在アフガニスタン日本国大使館を再開する必要性

井坂信彦君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発令基準及びレベル分類の目安等を変更する考えの有無
 - イ アの基準を変更し、新たな基準及び行動規制についての考え方を示す必要性
- (2) デジタル庁の入札

- ア デジタル庁の全入札のうち一者応札の件数及び割合並びに全入札及び一者応札の場合における各平均落札率
- イ 一者応札の割合が高いことへの懸念
- ウ 一者応札を減らす方策
- エ 一者応札を減らすことへの牧島国務大臣の決意
- (3) 省庁間ネットワークの入札
 - ア 応札業者以外の入札への動きの有無
 - イ 入札要件緩和の検討の有無
 - ウ 最初に受注した業者が今後の入札においても有利となる可能性
 - エ 仕様や要件が特殊なため応札業者が限定された可能性
- (4) マイナンバーカードの健康保険証利用及び診療報酬
 - ア 患者の窓口負担の増加額
 - イ マイナンバーカードへの新たなサービスの追加策におけるインセンティブ設計の在り方

杉田水脈君（自民）

- (1) 尖閣諸島及び北方領土
 - ア 東京都尖閣諸島寄附金による尖閣諸島活用基金の活用策の検討状況
 - イ 宗谷岬の碑における呼称を本土最北端の地に改める必要性
- (2) 貨物集配やフードデリバリーの駐車需要を踏まえた駐車規制緩和の必要性
- (3) 男女共同参画
 - ア 世界経済フォーラム作成のジェンダーギャップ指数についての諸外国の政策における引用・活用の状況
 - イ 内閣府発行の広報誌「共同参画」
 - a 広報の在り方が女性の生き方の多様な選択を狭めることへの懸念
 - b 選択的夫婦別氏制度に慎重的な者の意見も掲載する必要性

足立康史君（維新）

- (1) マイナンバーカードの健康保険証利用及び診療報酬
 - ア 診療報酬の妊婦加算に係る議論の経緯及び妊婦加算が凍結された際の理由
 - イ アの経緯を踏まえれば、診療報酬の加算は廃止されることの確認
 - ウ メリットを受けるのは医療機関及び医療保険財政であることの確認
 - エ マイナンバーカードによる健康保険証を義務付けるとともに、患者の負担増を撤廃するよう再検討する必要性
- (2) 経済対策
 - ア 困窮者に対する給付金の検討状況
 - イ 現金給付を行う場合に公金受取口座を活用する必要性
 - ウ 消費減税に当たって我が国だけ事務負担の増加が問題視される理由
 - エ 我が国と諸外国の消費税率変更に伴うシステムの優劣

浅野哲君（国民）

地方公共団体の情報システムのクラウド化（標準準拠システムへの移行）

- ア 令和8年度までに平成30年度比で少なくとも3割のシステム経費削減を目指すとする目標の実現方法

- イ 法改正に伴うシステム改修費用に関する国と地方公共団体との負担の在り方
- ウ デジタル庁が全体的な進捗管理を行う必要性
- エ ITベンダー等との意見交換の実施状況及び今後の実施方針
- オ 小規模地方公共団体に対する国の支援体制
- カ ベンダーロックイン解消のために必要な取組

岡本あき子君（立民）

令和3年12月の家族の法制に関する世論調査

- ア 選択的夫婦別姓制度に関する設問を大きく変えたことを踏まえて、今回の調査内容及び結果に関する野田国務大臣の見解
- イ 法務省が設問や選択肢の順番を変えた理由
- ウ 「通称使用についての法制度」の内容及び設問の意図
- エ 旧姓の通称使用に関して、現行の法制度で不都合な場合に法律を見直す可能性
- オ イに関する事前協議において、内閣府は選択肢は2つと申し出たのに対して、法務省が3つの選択肢とした理由
- カ 質問事項にダブルバレル（2つの異なる質問が存在すること）やキャリーオーバー効果（前の設問が後の設問に影響を及ぼすこと）が発生していないかの確認
- キ 現行制度の維持か別姓を選択できる法改正の2択で調査を行う必要性
- ク 選択的夫婦別姓制度の子どもへの影響について、子どもを対象として調査する予定の有無

塩川鉄也君（共産）

（1） 学校給食の無償化

- ア 学校給食費の無償化等の割合及び群馬県での無償化等の実施状況
- イ 実態調査を行うきっかけ及び経済財政諮問会議での議論の影響
- ウ 群馬県における無償化等の実施割合が高いことに対する文部科学省の認識
- エ 無償化の実施自治体が増加していることから改めて文部科学省として調査を行う必要性
- オ 学校給食法はユネスコ勧告を受けて制定されたことの確認
- カ ユネスコ勧告は義務教育ではできる限り家庭に補充的な出費を負わせるべきではないとしていることの確認
- キ 小中学校の給食は無償とする必要性
- ク 経済財政諮問会議における民間議員からの学校給食無償化の提案の趣旨及び文部科学省の対応
- ケ 無償化に必要な費用
- コ 岸田内閣総理大臣が掲げる子供予算の倍増により実施予定の施策及び学校給食無償化に予算を振り分けることに関する野田国務大臣の見解

（2） 子どもの権利条約（児童の権利に関する条約）

- ア 子ども・若者育成支援推進法における子どもの権利条約の4つの一般原則の位置付け
- イ 児童福祉法における子どもの権利条約の4つの一般原則の位置付け

大石あきこ君（れ新）

校則

- ア 人権侵害に該当する校則に対する野田国務大臣の認識
- イ 全国の地方公共団体で、東京都教育委員会と同様の通達を出す必要性

ウ 性別によって遵守内容が異なる校則は男女共同参画の観点から問題であるとの指摘に対する野田
国務大臣の見解

2 こども家庭庁設置法案（内閣提出第 38 号）

こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第 39 号）

こども基本法案（加藤勝信君外 10 名提出、衆法第 25 号）

子どもの最善の利益が図られるための子ども施策の総合的かつ計画的な推進に関する法律案（城井崇
君外 11 名提出、衆法第 8 号）

子ども育成基本法案（三木圭恵君外 2 名提出、衆法第 27 号）

- ・野田国務大臣並びに提出者加藤勝信君（自民）、岡本あき子君（立民）及び三木圭恵君（維新）からそれぞれ趣旨の説明を聴取しました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。